

埼高教分会長・書記長に
お渡し下さい

増刷して全教職員に配布
をお願いします。

埼高教新聞

埼玉県高等学校教職員組合
〒336-0011 さいたま市高砂3-12-24
埼玉教育会館内
電話048-823-7421(代)
FAX048-832-6791
<http://www.saikogyo.or.jp>
編集責任者 関根 達男
毎月5・15・25日発行1部30円

「県立高等学校の後期再編整備計画(案)」による 新たな高校つぶしに抗議する(声明)

2009年11月5日

埼玉県高等学校教職員組合

埼玉県教育委員会は、本日行われた定例会で、「県立高等学校の後期再編整備計画(案)」について協議し、これを案として了承しました。埼高教は、子どもたちの学習権を保障する立場で、これまで一貫して高校の統廃合には反対をしてきました。今回の「後期再編整備計画(案)」についても、以下の観点から強く抗議し、撤回を要求するものです。

1. 「後期再編整備計画(案)」は、2000年3月に策定された「21世紀いきいきハイスクール構想」の一環です。これに先んじて今後の高校教育のあり方について論議した1998年度の「県立学校将来構想懇話会」、さらに1997年度の「県立高校に関する意識調査」から数えると、すでに10年以上が経過しています。しかし、この10年間の社会的な変動は、「後期再編整備計画(案)」にはいっさい反映されていません。特に、雇用流動化等の経済政策によって貧困と格差は広がり、厚生労働省の10月の発表によれば、日本の「相対的貧困率」は15.7%にも達しており、17歳以下の「子どもの貧困率」14.2%とともに先進国で最悪の水準となっています。こうした貧困と格差の広がりは、子どもたちの学習権の著しい侵害となってあらわれています。学校が貧困、格差の再生産のための機関であってはならないことは当然のことですが、高校統廃合がすすめば、子どもたちの学習権はいっそう侵害され、次の世代へと貧困と格差がさらに引き継がれていくことになります。貧困と格差の広がりの中、今求められているのは、高校統廃合ではなく、希望するすべての子どもたちに豊かな高校教育を保障することではないでしょうか。
2. 「後期再編整備計画(案)」は、2008年度に県教委が開設した「21世紀いきいきハイスクール推進計画懇談会」によって策定された「21世紀いきいきハイスクール推進計画(後期)」に基づくとされています。この懇談会の議論にもこの10年の社会変動は反映されておらず、その意味で「21世紀いきいきハイスクール推進計画懇談会」はきわめて不十分であったといわざるをえません。しかし、その懇談会にあってさえ数多く出されたのは、高校統廃合に消極的あるいは慎重な意見であり、積極的に高校統廃合をすすめようとする声はひとつとしてありませんでした。こうした論議を全く無視して、県教委は「21世紀いきいきハイスクール推進計画(後期)」に高校再編整備の数値目標を入れ込み、この数値目標に沿って「後期再編整備計画(案)」を作成しました。県民の意見を形式的に聞くものの、既にある結論を押し付けるようなやり方は、開かれた県政とはおよそあいられないものです。
3. これまでの高校統廃合で県教委が行ってきた県立高校の縮減に、貧困と格差の広がりによる公立高校への志望者の増加とが重なって、2009年度入学者選抜では、埼玉県でも夜間定時制高校で35名の不合格者を出してしまいました。私たちは教育局にこの35名の進路についての追跡調査を要求していますが明確な回答は返ってきていません。「後期再編整備計画(案)」ではさらに夜間定時制高校5校の廃校が計画されています。また、同時に計画されている全日制高校6校の廃校によって押し出された子どもたちが夜間定時制高校に集中することも予想され、今後の夜間定時制高校の入学者選抜で再び大量の不合格者がでるおそれがあります。来春の4月からの高

校授業料無償化が現実性を帯びてきましたが、高校授業料が無償になったにもかかわらず、高校に進学できない子どもたちがつくられるということが許されるのでしょうか。現在でも夜間定時制高校には経済的な困難をかかえている生徒が多く在籍していますが、「後期再編整備計画(案)」のとおり高校統廃合がすすめられれば、夜間定時制高校から多くの子どもたちが排除されることになります。経済的に困難をかかえ、高校教育からも排除された子どもたちはいったいどこへ行ったらいいのでしょうか。

4. 日本の教育費のGDP比がOECD加盟30カ国中最下位水準であることに批判の声があがっています。9月14日の毎日新聞には、日本PTA全国協議会を始めとする教育関係23団体による「子どもの教育が第一 少人数学級の実現を！」という全面意見広告が掲載されました。教育費の充実、教育条件整備はもはや国民の世論となっています。今必要なのは、高校再編整備という名の高校リストラではなく、30人学級の実現などによってクラス定員を縮減することであり、教職員を増員して子どもたちとかかわる時間を増やし、子どもたちがいきいきと学べるように教育条件を整備することです。「21世紀いきいきハイスクール推進計画(後期)」、「後期再編整備計画(案)」は、10年前の「21世紀いきいきハイスクール構想」と変わることなく、先進国ではありえない40人の学級定員をもとに計画されています。高校の再編整備がこのまますすめば、昼夜開講の定時制独立校4校は新設されますが、全日制高校20校、夜間定時制高校14校が廃校になります。今後の教育費の充実や教育条件の整備を展望したとき、全日制高校133校、定時制独立校6校、全定併置の夜間定時制高校17校という体制で対応しきれないのでしょうか。
5. 私たちはこれまで、「21世紀いきいきハイスクール構想」による県立高校の再編整備は、明らかに高校の統廃合であり、吸収される側の学校にとっては廃校でしかないと批判してきました。しかし、県教委はこれを再編整備であるといいつのり、廃校になる学校の教育は新校に引き継がれるとの主張を続けてきました。ところが、「後期再編整備計画(案)」では、「前期」「中期」の再編整備のときにはなかった、全日制高校1校、定時制高校3校の単独での廃校(閉校、閉課程)が計画されています。「後期再編整備計画(案)」は、再編整備によって高校教育を活性化するという県教委のこれまでの建前もかなぐり捨ててしまっており、数あわせとしか思えないような計画になっています。「21世紀いきいきハイスクール構想」のそもそもの目的が、高校教育の活性化ではなく、県財政のつけを高校教育のリストラによって教育にまわすものでしかなかったことがあらためて明らかになったといえます。
6. 「21世紀いきいきハイスクール推進計画(後期)」は「高校における特別な支援を必要とする生徒への対応」を強調していますが、高校統廃合がすすんだ結果、障害児学校高等部への入学者が増加し、「特別な支援」が必要な生徒たちの学びの場が狭められてしまっているという現実があります。「後期再編整備計画(案)」によって全日制高校、夜間定時制高校あわせて11校が廃校になると、この傾向はますます強まることが予想されます。「後期再編整備計画(案)」にはこうした障害児学校の実態が何ら考慮されていません。

すべての県立高校は地域の全面的な協力によって創立され、地域の支援によって発展してきました。今回の再編整備の対象となっている吉川高校の立地する吉川市を始め、少なからぬ自治体から「後期再編整備計画(案)」に反対の声があがっています。地域の住民が、地域の学校を信頼し、地域の学校を育てているからこそその反対の声ではないでしょうか。「地域に根ざした学校」を方針とするならば、県教委は地域の声にこたえて「後期再編整備計画(案)」をただちに撤回し、あらためて地域住民の教育要求と教育の当事者である子どもたちとその保護者の願いをききとり、その声にこたえる教育施策を行うべきであると考えます。

私たち埼高教は、ゆきとどいた教育をもとめる地域や父母の運動と切り結びつつ、これ以上の高校統廃合を許さず、子どもたちの学習権を保障するたたかいを旺盛にすすめる決意をここに表明します。

